

| プロジェクトの名称                                  | 実施期間       | 合 作 機 関            | プロジェクトの名称                  | 実施期間   | 合 作 機 関            |
|--------------------------------------------|------------|--------------------|----------------------------|--------|--------------------|
| 総合性砂防および土地利用効益の分析研究                        | 1968年      | 中国農村復興連合委員会, 山地農牧局 | 台湾における専業農家と兼業農家の経済分析       | 1968年～ | 中国農村復興連合委員会 (JCRR) |
| 1967年台湾農家収益調査研究                            | 1968～1969年 | 中国農村復興連合委員会 (JCRR) | 台湾における, トウモロコシの経済分析        | 1968年～ | 中国農村復興連合委員会 (JCRR) |
| 曾文ダム受益灌漑区の1968年度農作物産量, 原価, 単位面積当たりの等効益調査研究 | 1968～1969年 | 曾文ダム工程局            | 台湾農田水利会企業化の研究              | 1968年～ | 台湾省農田水利協進会         |
| 屏東県土地利用の経済研究                               | 1968～1969年 | 国家科学委員会            | 高屏河流域水資源規画農業経済補充調査研究       | 1968年～ | 經濟部                |
| 曾文ダム受益灌漑区償還能力調査研究                          | 1968～1969年 | 曾文ダム工程局            | 総合性砂防および土地利用効益の分析研究        | 1969年～ | 中国農村復興連合委員会, 山地農牧局 |
| 日本およびデンマークの農産物および農産物加工品輸出制度, 法規の研究         | 1968～1969年 | 經濟部国貿局             | 台湾農戸賦税負担調査                 | 1969年～ | 台湾省政府財政庁           |
| 台湾農家税金償還能力の分析                              | 1968～1969年 | 中国農村復興連合委員会 (JCRR) | 台湾における肥料, 米穀交換比率と農家実際収益の関係 | 1969年～ | 台湾肥料公司             |
| (現在進行中の份)<br>中国大陸における共産党統治下の土地政策           | 1963年～     | アメリカ, アジア財団        | 山地農場果樹原価調査研究               | 1969年～ | 国軍退除役官兵輔導委員会       |
|                                            |            |                    | 曾文ダム受益灌漑区償還能力調査研究          | 1969年～ | 曾文ダム工程局            |

所 報

◆昭和45年度調査研究計画

I 合同研究会および研究会

合同研究会は、本年度から2カ年の予定で「アジアの産業化と近代化」という課題のもとに研究会を設定して、アジア地域等における伝統的社會の変容を、第1には「近代化」の問題に、第2には「成長と貿易」の問題に関連させつつ研究を行なう。

また、研究会は、各国、各地域の経済、政治、社会などの構造と発展に関する基本的問題について28課題を設定して調査研究を行なう。特に、あらたな重点地域として、インドネシア外島地域およびオセアニア地域をとりあげて調査研究を開始するとともに、経済開発に占める社会的基礎部門の重要性にかんがみ、「社会資本に関する研究」、「人的資源の開発に関する研究」などを開始す

る。

以上の諸研究を実施するため、つぎの研究会を組織する。

1. 合同研究会 (課題: 「アジアの近代化と産業化」)
  - a 「アジアの中の日本」 (1)総合委員会, (2)日本近代化の特質, (3)日本近代化とアジア主義
  - b 「アジアの近代化と資本主義の展開」 (4)共同体的構成の変容, (5)後進資本主義の展開過程, (6)民族主義と権力構造, (7)植民地支配と産業構造のゆがみ, (8)近代化思想の変遷
  - c 「アジア地域の産業発展と伝統的社會の変容」, (9)発展理論と社会体系, (10)農業における技術革新と制度的変革, (11)アジアの工業化と伝統的社會, (12)経済成長と金融制度, (13)貿易外資政策と産業構

造の変容

2. 研究会 (1)中国の政治過程研究, (2)中国関係新聞・雑誌の書誌的研究, (3)マレーシアの金融事情に関する研究, (4)インドネシアの政治過程研究, (5)インドネシア外島の総合研究(I), (6)東南アジア華僑に関する研究, (7)現代インドの総合研究(II), (8)パキスタンの総合研究, (9)中東の経済発展に関する研究, (10)オセアニア地域の総合研究, (11)アフリカの総合研究(II), (12)ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件に関する研究——従来の諸理論の再検討——, (13)ソ連・東欧諸国の経済成長と経済改革に関する研究, (14)アジア経済の計量的展望, (15)東南アジアの総合開発研究, (16)アジア低開発地域の農業協同組織に関する研究, (17)アジアにおける食糧生産の新展開, (18)アジア諸国における労働事情に関する研究(受託調査), (19)アジアの動向研究, (20)アジアの開発行政に関する研究, (21)社会資本に関する研究, (22)人的資源の開発に関する研究, (23)東南アジアの資源関係研究, (24)アジアの対日観に関する研究, (25)アジア諸国における人口統計の評価と整備に関する研究, (26)実質生産の国際比較に関する研究, (27)東南アジア諸国の生産統計の評価と整備に関する研究

II 動向分析

前年度にひきつづき、アジア諸国を対象としてそれら地域の主要な新聞、雑誌の分類、整理、保存を行ない、分析の結果として「アジア動向年報」を出版するほか、「動向分析資料」および「カレント・レポート」を刊行する。

III 委託研究

合同研究会および研究会の調査研究に関連する補完的主題、あるいは研究所の内部体制から直接実施する

ことはできないが、研究所としては必要とされる特定課題について、つぎの16課題を所外専門家に調査研究を委託する。

- (1)台湾・韓国の教育開発, (2)韓国における商業的農業の生成, (3)韓国の貿易と産業・市場構造, (4)韓国人口の経済分析, (5)香港運輸網の変動とその経済的影響, (6)現代中国の研究(II)——文革下の「国家基本法」——, 産業構, (7)中国の土地改革と農村社会, (8)タイの造, (9)東南アジアの漁業開発, (10)アジア諸国における適正援助額(資金供与)の推計, (11)アジア・アフリカの主要政党の政策, (12)トルコの社会と経済, (13)アフリカの鉄鋼業, (14)シベリア地域開発の問題点, (15)東欧圏の社会と経済(チェコ、ロハキア、ハンガリー、ブルガリア), (16)共産圏経済構造の分析と予測。

◆在外職員の動き

(1) 赴任者

| 氏名   | 派遣地  | 課題名          | 出発月日 |
|------|------|--------------|------|
| 北原 淳 | バンコク | 現代タイ国の社会経済構造 | 6月2日 |

(2) 帰国者

| 氏名   | 派遣地   | 課題名           | 帰国月日  |
|------|-------|---------------|-------|
| 尾上悦三 | アンアパー | 中国における産業立地の研究 | 6月11日 |

◆外国人の来訪

(1) 6月5日

Mr. Anastas Kaloyanov (Professor, Higher Institute of Agriculture "Georgi Dimitrov" Sofia, Bulgaria)

(2) 6月8日

Mr. Chong-Ki Choi (President, The Korean Institute of International Studies)